

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年10月21日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 ヘリオス テクノ ホールディング株式会社

【英訳名】 Helios Techno Holding Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 良久

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-6264-9510

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長兼統括管理部部長 秋葉 泰

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号

【電話番号】 03-6264-9510

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長室室長兼統括管理部部長 秋葉 泰

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2022年2月4日に提出いたしました第46期第3四半期(自2021年10月1日至2021年12月31日)に係る四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、仰星監査法人の四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(2) 財政状態

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	5,865,213	5,611,829	8,079,675
経常利益 (千円)	443,887	109,205	630,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	266,137	61,873	391,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,079	171,383	504,739
純資産額 (千円)	12,877,857	13,070,567	13,021,516
総資産額 (千円)	15,110,084	15,984,111	15,040,773
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.69	3.41	21.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.2	81.8	86.6

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.23	4.61

(注) 省略

(訂正後)

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	5,865,213	5,611,829	8,079,675
経常利益 (千円)	443,887	109,205	630,243
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	266,137	61,873	391,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	<u>1,083,615</u>	<u>121,743</u>	<u>901,267</u>
純資産額 (千円)	<u>13,600,393</u>	<u>13,417,455</u>	<u>13,418,044</u>
総資産額 (千円)	<u>16,103,728</u>	<u>16,428,838</u>	<u>15,543,610</u>
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.69	3.41	21.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.5	81.7	86.3

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.23	4.61

(注) 省略

第2 【事業の状況】

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(2) 財政状態

(訂正前)

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加し、131億98百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が12億9百万円、電子記録債権が1億98百万円、仕掛品が4億21百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が10億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、27億85百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が1億57百万円増加した一方、建物及び構築物（純額）が34百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が37百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が21百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億43百万円増加(6.3%増)し、159億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、26億51百万円となりました。その主な要因は、契約負債が11億14百万円増加した一方、未払法人税等が2億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、2億61百万円となりました。その主な要因は、その他に含まれる繰延税金負債が9百万円、リース債務が8百万円増加した一方、長期借入金が6百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億94百万円増加(44.3%増)し、29億13百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円増加(0.4%増)し、130億70百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が61百万円、その他有価証券評価差額金の増加額1億9百万円があった一方、剰余金の配当が1億26百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント減少し、81.8%となりました。

(訂正後)

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加し、131億98百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が12億9百万円、電子記録債権が1億98百万円、仕掛品が4億21百万円増加した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が10億5百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、32億30百万円となりました。その主な要因は、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が87百万円増加した一方、建物及び構築物(純額)が34百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が37百万円、工具、器具及び備品が13百万円、建設仮勘定が17百万円、投資その他の資産のその他に含まれる繰延税金資産が8百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加(5.7%増)し、164億28百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億82百万円増加し、26億51百万円となりました。その主な要因は、契約負債が11億14百万円増加した一方、未払法人税等が2億5百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、3億59百万円となりました。その主な要因は、リース債務が8百万円増加した一方、長期借入金が6百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加(41.7%増)し、30億11百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円減少(0.0%減)し、134億17百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益が61百万円、その他有価証券評価差額金の増加額59百万円があった一方、剰余金の配当が1億26百万円あったことによるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、上述の資産及び負債の増加を受け、前連結会計年度末に比べ4.6ポイント減少し、81.7%となりました。

第4 【経理の状況】

(訂正前)

<前略>

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

<前略>

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453,163	7,663,006
受取手形及び売掛金	2,814,195	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	¹ 1,808,846
電子記録債権	286,765	¹ 484,905
商品及び製品	264,410	198,708
仕掛品	1,507,938	1,929,630
原材料及び貯蔵品	824,499	802,985
前渡金	38,406	102,325
その他	102,711	208,393
貸倒引当金	149	73
流動資産合計	12,291,943	13,198,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	775,290	740,807
土地	722,733	722,733
その他(純額)	552,259	492,648
有形固定資産合計	2,050,283	1,956,190
無形固定資産		
その他	20,529	17,074
無形固定資産合計	20,529	17,074
投資その他の資産		
その他	722,438	856,432
貸倒引当金	44,421	44,314
投資その他の資産合計	678,017	812,118
固定資産合計	2,748,830	2,785,383
資産合計	15,040,773	15,984,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,501	372,690
電子記録債務	73,254	1 207,392
短期借入金	130,000	-
1年内返済予定の長期借入金	113,416	40,958
未払法人税等	207,776	1,857
賞与引当金	151,071	72,065
製品保証引当金	12,245	19,109
工事損失引当金	1,280	-
前受金	146,197	-
契約負債	-	1,260,944
その他	471,554	1 676,876
流動負債合計	1,769,297	2,651,894
固定負債		
長期借入金	187,566	181,104
その他	62,393	80,546
固定負債合計	249,959	261,650
負債合計	2,019,256	2,913,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,568,397	2,569,524
利益剰余金	9,277,183	9,212,224
自己株式	1,173,730	1,170,357
株主資本合計	12,805,027	12,744,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	216,489	325,998
その他の包括利益累計額合計	216,489	325,998
純資産合計	13,021,516	13,070,567
負債純資産合計	15,040,773	15,984,111

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453,163	7,663,006
受取手形及び売掛金	2,814,195	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	¹ 1,808,846
電子記録債権	286,765	¹ 484,905
商品及び製品	264,410	198,708
仕掛品	1,507,938	1,929,630
原材料及び貯蔵品	824,499	802,985
前渡金	38,406	102,325
その他	102,711	208,393
貸倒引当金	149	73
流動資産合計	12,291,943	13,198,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	775,290	740,807
土地	722,733	722,733
その他（純額）	552,259	492,648
有形固定資産合計	2,050,283	1,956,190
無形固定資産		
その他	20,529	17,074
無形固定資産合計	20,529	17,074
投資その他の資産		
その他	1,225,275	1,301,159
貸倒引当金	44,421	44,314
投資その他の資産合計	1,180,854	1,256,844
固定資産合計	3,251,667	3,230,109
資産合計	15,543,610	16,428,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	462,501	372,690
電子記録債務	73,254	1 207,392
短期借入金	130,000	-
1年内返済予定の長期借入金	113,416	40,958
未払法人税等	207,776	1,857
賞与引当金	151,071	72,065
製品保証引当金	12,245	19,109
工事損失引当金	1,280	-
前受金	146,197	-
契約負債	-	1,260,944
その他	471,554	1 676,876
流動負債合計	1,769,297	2,651,894
固定負債		
長期借入金	187,566	181,104
その他	168,702	178,383
固定負債合計	356,268	359,487
負債合計	2,125,565	3,011,382
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,177	2,133,177
資本剰余金	2,568,397	2,569,524
利益剰余金	9,277,183	9,212,224
自己株式	1,173,730	1,170,357
株主資本合計	12,805,027	12,744,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	613,017	672,887
その他の包括利益累計額合計	613,017	672,887
純資産合計	13,418,044	13,417,455
負債純資産合計	15,543,610	16,428,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	266,137	61,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,942	109,509
その他の包括利益合計	94,942	109,509
四半期包括利益	361,079	171,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,079	171,383
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(訂正後)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	266,137	61,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817,478	59,869
その他の包括利益合計	817,478	59,869
四半期包括利益	1,083,615	121,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,083,615	121,743
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月21日

ヘリオス テクノ ホールディング 株式会社

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東 京 事 務 所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 淵 誠指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 塚 博 路

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヘリオス テクノ ホールディング株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヘリオス テクノ ホールディング株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2022年2月2日に四半期レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の四半期連結財務諸表に対して本四半期レビュー報告書を提出する。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。